

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

①連結業績全般の概況

	当第2四半期 連結累計期間 (自23. 4. 1 至23. 9. 30)	前第2四半期 連結累計期間 (自22. 4. 1 至22. 9. 30)	増減	
売上高	億円 3,783	億円 3,918	億円 △135	% △3.4
売上総利益	1,736	1,809	△72	△4.0
営業利益	156	226	△70	△31.0
経常利益	116	179	△63	△35.2
税金等調整前四半期純利益	84	116	△31	△27.3
四半期純利益	37	86	△48	△56.6
1株当たり四半期純利益	円 7.08	円 16.29	△9.21	△56.5
設備投資額	億円 137	億円 246	△108	△44.2
減価償却費	236	274	△38	△14.0
研究開発費	367	353	14	4.1
フリー・キャッシュ・フロー	億円 159	億円 125	33	27.0
連結従業員数	人 37,007	人 36,703	304	0.8
為替レート	円 US ドル ユーロ	円 79.80 113.78	円 88.94 113.83	% △9.14 △0.05 △10.3 △0.0

当第2四半期連結累計期間（以下「当期間」）における当社グループの主な事業の販売状況を概観しますと、情報機器事業では、オフィス分野、プロダクションプリント分野とともにカラー機が国内外の主要市場において堅調に推移し、当期間の販売台数は前年同期を上回りました。東日本大震災に起因した部材調達に係る問題も当期間半ば以降には概ね解消したことから調達及び生産活動は正常な体制に戻り、オフィス分野では高い商品競争力を持つカラー機と欧米中心に当社がもつ強い販売基盤とが相まって第2四半期は力強い収益回復が見られました。プロダクションプリント分野は、この部材調達の制約の中にあっても当期間を通してカラー機が牽引して好調な販売モメンタムを維持しました。オプト事業では、薄膜、広幅タイプの液晶偏光板用TACフィルム（以下「TACフィルム」）の販売が当期間を通して好調に推移し、調整局面にあったHDD用ガラス基板も当期間半ば以降は受注状況が回復しました。一方、光ディスク用ピックアップレンズや携帯電話用レンズユニットの販売は低調に推移しました。ヘルスケア事業では、新製品を投入した医療用デジタル入力機器は前年同期を上回る販売台数となりましたが、フィルム製品は国内中心に先進国で需要減少が想定以上に大きく、当期間の販売数量は伸び悩みました。

これらの結果、当期間における当社グループの連結売上高は、3,783億円（前年同期比3.4%減）となりました。なお、対USドルの為替レートが前年同期比約9円の円高となり、為替換算による140億円の減収影響を受けました。

営業利益は、156億円（前年同期比31.0%減）となりました。上述のように情報機器事業並びにオプト事業における主力製品の好調な販売が牽引して、第2四半期は前回予想（平成23年7月28日発表）を上回る概ね前年並みの利益水準を確保しましたが、震災に起因した販売機会ロスや成長投資のための先行費用増等による第1四半期での減益を挽回するまでには至りませんでした。経常利益は、対USドルに加えて対ユーロも当期末にかけて急激な円高となつたため為替差損が34億円発生するなど営業外損益が40億円の費用超となり、116億円（同35.2%減）となりました。税金等調整前四半期純利益は、株式市場の低迷等による投資有価証券評価損を23億円計上したこと等により84億円（同27.3%減）、四半期純利益は、37億円（同56.6%減）となりました。

当社は、本年4月、2011年度（平成24年3月期）から2013年度（平成26年3月期）の3カ年を計画期間とする中期経営計画『Gプラン2013』を策定しました。「Growth（成長）」をキーワードとした本計画は、1) 成長の実現・規模の拡大、2) 「真のグローバル企業」への進化、3) 「コニカミノルタ」ブランドの認知度向上、の3点を基本方針としています。国内外の情勢が先行き不透明な状況の中、『Gプラン2013』を目指す「将来にわたって持続した成長の実現」に向けて、グループ一丸となって諸施策の取り組みを着実に進めてまいります。

② 主要3セグメントの状況

		当第2四半期 連結累計期間 (自23.4.1 至23.9.30)	前第2四半期 連結累計期間 (自22.4.1 至22.9.30)	増減	
		億円	億円	億円	%
情報機器事業	外部売上高	2,689	2,660	29	1.1
	営業利益	152	195	△43	△22.0
オプト事業	外部売上高	633	691	△57	△8.4
	営業利益	72	79	△7	△9.9
ヘルスケア事業	外部売上高	346	449	△102	△22.9
	営業利益 (△は損失)	△3	5	△9	—

1) 情報機器事業 (事業担当: コニカミノルタビジネステクノロジーズ株式会社)

オフィス分野では、「bizhub (ビズハブ)」シリーズのA3複合機(MFP)の販売台数に関して、モノクロ機は概ね前年並みの水準に留まりましたが、カラー機は日米欧全ての市場で伸び、全体でも前年同期を上回りました。一方、当分野の成長領域として位置付けるOPS(オプティマイズド・プリント・サービス)では、BMW社やNASA(米国航空宇宙局)等から事務機器運用管理についての複数年契約を受託、グローバルベースで大口顧客向けに販売実績が積み上がってきました。

プロダクションプリント分野では、昨年秋から販売を開始した新シリーズ「bizhub PRESS (ビズハブプレス) C8000/C7000/C6000」のカラー機3機種を中心に、デジタル商業印刷市場の本格開拓に着手しました。特に、中位機「bizhub PRESS C7000/C6000」に対する顧客からの評価は高く、主力市場である欧米での販売台数を大きく伸ばしました。当分野の当期間における販売台数は、モノクロ機は前年並みながら、これらカラー機が強く牽引して日米欧全ての市場で前年同期を上回りました。

このように、当事業では「ジャンルトップ戦略」に沿って、オフィス分野及びプロダクションプリント分野において競争優位性を持つカラー機を中心ソリューション・サービスの販売拡大に注力しました。更に、OPSのグローバル展開を進める上で核となるITサービス力強化等のため、米国では昨年12月に買収したAll Covered社(本社: カリフォルニア州)のもとで本年5月にTechcare社(本社: イリノイ州)、8月にはLAN Associates社(本社: ニューヨーク州)、9月にはPMV社(本社: ミシガン州)含め3社を相次いで買収、欧州でも4月にKoneo社(本社: スウェーデン)を買収しました。

これらの結果、当事業の外部顧客に対する売上高は、前年並みの2,689億円となりました。なお、USドル等に対する円高により為替換算で105億円の減収影響を受けました。営業利益は、152億円となりました。第2四半期は主力製品の好調な販売が牽引して事前の会社予想を上回る前年並みの利益水準を確保しましたが、震災に起因した販売機会ロスや成長投資のための先行費用増等による第1四半期での減益を挽回するまでには至りませんでした。

2) オプト事業 (事業担当: コニカミノルタオプト株式会社)

ディスプレイ材料分野では、視野角拡大用VA-TACフィルムが韓国及び台湾向けに販売数量を伸ばすとともに、薄膜タイプのTACフィルムも堅調に推移しました。本年夏以降、市場での在庫調整の影響を受けましたが、当期間を通して概ね好調に推移し、TACフィルム全体の販売数量は前年同期を上回りました。

メモリー分野では、光ディスク用ピックアップレンズの当期間の販売数量は、ブルーレイディスク用、DVD用とも市場が弱めの動きとなっており、前年同期を下回りました。一方、HDD用ガラス基板は期中より受注状況が回復し、前年並みの販売数量となりました。

画像入出力コンポーネント分野では、デジタルカメラ向けレンズユニットの当期間の販売数量は前年同期を上回る水準となりましたが、カメラ付携帯電話向けは前年同期を大きく割り込みました。

これらの結果、当事業の外部顧客に対する売上高は633億円となりました。営業利益は、売上減少による利益減や価格低下の影響を生産性改善や経費削減等の施策により利益回復に努め72億円となりました。

3) ヘルスケア事業 (事業担当: コニカミノルタエムジー株式会社)

当事業では、医療用デジタル入力機器のカセット型DR(デジタルラジオグラフィー)「AeroDR(エアロディーアール)」及び卓上型CR(コンピューテッドラジオグラフィー)「REGIUS Σ(レジウスシグマ)」の新製品2機種を国内外市場で発売しました。従来製品にこれら新製品が加わったことで、医療施設からの幅広いニーズへの対応が可能となり、当期間のデジタル入力機器の販売台数は前年同期を上回りました。一方、フィルムレス化が進行する中、中国を中心とした新興国で拡販に努めましたが、国内を中心とした先進国での需要減少を補えず、フィルム製品の販売は伸び悩みました。

これらの結果、当事業の外部顧客に対する売上高は346億円となりました。営業損益は、売上減少による利益減に加えて銀等の原材料価格高騰を経費削減等で吸収するに至らず、3億円の損失となりました。

(参考)第2四半期連結会計期間の状況

	当第2四半期 連結会計期間 (自23. 7. 1 至23. 9. 30)	前第2四半期 連結会計期間 (自22. 7. 1 至22. 9. 30)	増減	
売上高	億円 1,921	億円 1,971	億円 △50	% △2.6
売上総利益	900	924	△24	△2.6
営業利益	123	127	△4	△3.4
経常利益	90	114	△24	△21.0
税金等調整前四半期純利益	80	94	△13	△14.5
四半期純利益	38	51	△12	△24.9
1株当たり四半期純利益	円 7.28	円 9.70	円 △2.42	% △24.9
設備投資額	億円 88	億円 135	△46	△34.5
減価償却費	119	135	△16	△12.2
研究開発費	177	182	△4	△2.5
フリー・キャッシュ・フロー	億円 153	億円 138	億円 14	% 10.7
為替レート	円	円	円	%
USドル	77.86	85.87	△8.01	△9.3
ユーロ	110.15	110.66	△0.51	△0.5

主なセグメントの状況

		当第2四半期 連結会計期間 (自23. 7. 1 至23. 9. 30)	前第2四半期 連結会計期間 (自22. 7. 1 至22. 9. 30)	増減	
情報機器事業	外部売上高	億円 1,349	億円 1,332	億円 16	% 1.2
	営業利益	116	119	△2	△2.4
オプト事業	外部売上高	322	339	△17	△5.2
	営業利益	37	28	9	31.2
ヘルスケア事業	外部売上高	191	238	△47	△19.9
	営業利益	1	6	△5	△80.3

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①財政状態の分析

	当第2四半期 連結会計期間末	前連結 会計年度末	増減
総資産 (億円)	8,213	8,454	△241
負債 (億円)	4,051	4,164	△113
純資産 (億円)	4,161	4,289	△128
自己資本比率 (%)	50.5	50.6	△0.1

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比241億円(2.9%)減少の8,213億円となりました。流動資産は105億円(2.1%)減少の4,913億円(総資産比59.8%)となり、固定資産は135億円(4.0%)減少の3,299億円(総資産比40.2%)となりました。

流動資産については、現金及び預金が22億円減少の856億円となりましたが、有価証券が103億円増加したことにより、現金及び現金同等物としては80億円増加の1,832億円となりました。一方、受取手形及び売掛金は113億円減少の1,520億円となり、たな卸資産は24億円減少の977億円となりました。加えて、繰延税金資産が49億円減少しました。

固定資産については、有形固定資産が全体として償却が進んだことにより124億円減少の1,782億円となり、無形固定資産についても、のれんやその他無形固定資産の償却等により7億円減少の876億円となりました。また、投資その他の資産は、繰延税金資産が39億円増加しましたが、株価下落等に伴い投資有価証券が時価評価等により33億円減少したこと等もあり、3億円減少の641億円となりました。

負債については、113億円(2.7%)減少の4,051億円(総資産比49.3%)となりました。未払金が36億円減少し、有利子負債(長短借入金と社債の合計額)は、主に短期借入金の返済により73億円減少の1,851億円となりました。

純資産については、128億円(3.0%)減少の4,161億円(総資産比50.7%)となりました。その他の包括利益累計額合計は、USドル及びユーロを中心とした円高に伴う為替換算調整勘定の変動等により126億円減少しました。

以上の結果、自己資本比率は、0.1ポイント低下の50.5%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

(単位：億円)

	当第2四半期 連結累計期間	前第2四半期 連結累計期間	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	381	318	63
投資活動によるキャッシュ・フロー	△221	△192	△29
計 (フリー・キャッシュ・フロー)	159	125	33
財務活動によるキャッシュ・フロー	△83	△77	△5

当第2四半期連結累計期間の連結キャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フロー381億円の創出と、設備投資を中心とした投資活動によるキャッシュ・フロー221億円の支出の結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは159億円のプラスとなりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは83億円のマイナスとなりました。

その他に、現金及び現金同等物に係る換算差額の調整があり、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末比80億円増加の1,832億円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前四半期純利益84億円、減価償却費236億円、運転資本の好転48億円等によるキャッシュ・フローの増加を中心に、営業活動によるキャッシュ・フローは381億円のプラス（前第2四半期連結累計期間は318億円のプラス）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

情報機器事業における金型投資及び戦略事業であるオプト事業における設備投資を中心とした有形固定資産の取得による支出129億円の他、情報機器事業においてITサービス力の強化等を目的に欧州や米国における買収をすすめたことによる子会社株式の取得による支出52億円等により、投資活動によるキャッシュ・フローは221億円のマイナス（前第2四半期連結累計期間は192億円のマイナス）となりました。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは159億円のプラス（前第2四半期連結累計期間は125億円のプラス）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払い39億円、短期借入金の返済47億円等により、財務活動によるキャッシュ・フローは83億円のマイナス（前第2四半期連結累計期間は77億円のマイナス）となりました。

(注) 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間につきましては、情報機器事業においてオフィス分野及びプロダクションプリント分野のカラー機の販売が国内外市場で好調であったことにより、当社グループの連結業績は公表しました利益予想を上回りました。一方、通期業績につきましては、第3四半期以降の国内外の経済情勢の動向、当社関連市場の市況変化、為替の動向等をもとに平成23年5月12日発表の通期業績予想の見直しを行い、下記の通り修正いたします。なお、この修正の前提となる第3四半期以降の為替レートにつきましては、前回予想からUSドルを2円、ユーロを10円それぞれ円高に見直し、「1USドル=78円、1ユーロ=105円」と想定しております。

<今回の業績見直しの概要>

売上高につきましては、為替前提を円高に見直したことによる売上減少の影響を受けること、また各事業分野において景気後退懸念に伴う需要減退や市況悪化等による販売数量減のリスクを織り込み、前回予想から300億円減額修正いたします。営業利益につきましては、為替の円高影響及び上述の外的要因による減収影響を織り込み、20億円減額修正いたします。経常利益につきましては、当期間に発生した為替差損を織り込み、40億円減額修正いたします。当期純利益につきましては、特別損益及び税金費用等を見直し、10億円減額修正いたします。

なお、本年10月に発生しましたタイでの大規模な洪水の影響につきましては、当社グループは当該地域に生産拠点を有しておらず現時点では直接的な影響は見込んでおりません。しかしながら、当社事業の関わりの中では、同地域に生産基盤をもつ各種完成品及び電子部材のサプライチェーンの今後の復旧状況には注視を要するものと認識し、当社業績に著しい影響が生じた場合は速やかに開示いたします。

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり当期純利益
前回発表予想 (A)	億円 8,100	億円 420	億円 390	億円 200	円 銭 37.72
今回発表予想 (B)	7,800	400	350	190	35.83
増減額 (B-A)	△300	△20	△40	△10	
増減率 (%)	△3.7	△4.8	△10.3	△5.0	
(ご参考) 前期実績 (平成23年3月期)	7,779	400	331	258	48.84

※上記業績予想は、本資料の発表日現在における将来に関する前提・見通し・計画に基づく予想であり、リスクや不確定要素を含んだものです。実際の業績は当社を取り巻く経済情勢、市場の動向、為替レートの変動など様々な重要な要素により、これら業績予想とは大きく異なる可能性があります。

- 定性的情報における記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲の変更)

前連結会計年度の第4四半期連結会計期間より、現金同等物に含める短期投資の範囲を、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資から、取得日から1年以内に償還期限の到来する短期投資に変更したため、前第2四半期連結累計期間と当第2四半期連結累計期間で資金の範囲が異なっております。

この結果、前第2四半期連結累計期間は、変更後の方針によった場合と比べて、現金及び現金同等物の四半期末残高が、642百万円少なく計上されております。